



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 (TEL) 06-6444-1850
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	74,535	△3.7	2,930	19.8	1,786	195.7	997	△72.8
28年3月期第3四半期	77,395	3.2	2,445	△34.0	603	△86.9	3,671	△1.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △653百万円(-%) 28年3月期第3四半期 3,634百万円(50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.94	—
28年3月期第3四半期	91.83	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	159,281	60,940	38.3
28年3月期	165,050	61,597	37.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 60,940百万円 28年3月期 61,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△1.8	7,400	△11.0	6,200	△15.3	4,400	△53.5	110.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、株式併合後の株式数を基にして算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	40,383,943株	28年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	406,516株	28年3月期	401,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	39,980,557株	28年3月期3Q	39,984,830株

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
(5) 重要な偶発債務	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）における世界経済は、米国では穏やかな景気拡大が続き、アジアでは中国の景気持ち直しの兆しも見られましたが、米国大統領選後は新政権による経済政策への期待が高まる一方で、その保護主義的な姿勢に対する警戒感も強く、景気の先行きに不透明感が強まる中で越年となりました。日本経済は、上半期には円高の影響を受け停滞する局面もありましたが、当四半期末にかけては急激に円安が進み、輸出関連企業を中心に業績が改善するなど上向きに転じました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は主力用途である塗料向けがやや弱く、前年同期並みに止まりましたが、海外需要は中国での需給改善の影響などを受けて増加に転じ、市況は緩やかながら改善を続けました。農薬では、長引く農産物価格の低迷や最大の消費国ブラジルなどの流通在庫高に加えて、世界各地で発生した異常気象などが需要を抑制し、世界の農薬出荷額は昨年を引き続き前年割れになったと見られます。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の基本方針に基づき、海外販売の強化や高付加価値製品の拡販など既存事業の強化と将来の成長基盤の構築に向けた研究開発などを着実に取り進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高745億円（前年同期比28億円減）、営業利益29億円（前年同期比4億円増）、営業外では前年同期に比べ為替差損が縮小するなどで経常利益は17億円（前年同期比11億円増）、特別利益では前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどで親会社株主に帰属する四半期純利益は9億円（前年同期比26億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンの販売数量は、国内がほぼ前年同期並みとなる一方、海外が需給改善を背景に前年同期を上回りました。金額面では、海外の需給改善を受けて輸出価格の改定に努めましたが、昨年の下落分を取り戻すまでには至らず、また当四半期後半まで続いた円高の影響を受けたことなどから、売上高は273億円（前年同期比16億円減）となりました。

機能材料は、導電性材料や電子部品向けなどの販売が堅調に推移しましたが、初期需要の一巡により販売の無かった製品があったことなどから、売上高は75億円（前年同期比17億円減）となりました。

損益面では、酸化チタンの輸出価格低下による減益要因があったものの、原材料価格の低下や海外販売数量回復による操業度の改善などにより増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は349億円（前年同期比34億円減）、営業利益は24億円（前年同期比3億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬の国内販売は、新規の園芸殺菌剤や天敵農薬を市場へ投入するなど積極的な営業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

海外販売は、北米で展開する新規の菌核・灰色かび病殺菌剤の登録国を追加した他、既存主力剤の適用拡大や販売地域の拡大など新たな需要開拓に向けた営業活動に注力し、欧州では殺虫剤の増加などで前年同期を上回りましたが、ブラジルでは害虫抵抗性を持った遺伝子組み換え作物の普及による殺虫剤の減少やアジアでは天候不順の影響による販売減などがあり、加えて円高の影響も重なって、海外売上は前年同期並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は374億円（前年同期比8億円増）、営業利益は支出時期の見直しなどで研究開発費が前年同期を下回ったものの、円高の影響などを受け、前年同期並みの15億円（前年同期比1億円増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高21億円（前年同期比2億円減）、営業利益3億円（前年同期比5千万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて57億円減少して1,592億円となりました。流動資産は、65億円減少し1,039億円となりました。これは、現金及び預金が34億円増加しましたが、たな卸資産が97億円減少したことなどによるものです。固定資産は、8億円増加の553億円となりました。これは、投資有価証券が7億円、繰延税金資産が5億円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて51億円減少し983億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57億円増加しましたが、長短借入金が95億円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が9億円、有価証券評価差額金が2億円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が19億円減少したことなどにより前連結会計年度末と比べて6億円減少の609億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期の業績予想については、第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成28年11月9日に公表しました平成29年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は平成29年2月10日に別途公表しました「通期業績予想の修正（連結及び個別）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(5) 重要な偶発債務

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。

②記載の無機性汚泥の搬出処分などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,398	32,875
受取手形及び売掛金	25,225	25,378
商品及び製品	34,317	27,163
仕掛品	3,907	4,732
原材料及び貯蔵品	14,845	11,457
繰延税金資産	1,096	700
その他	1,876	1,821
貸倒引当金	△184	△224
流動資産合計	110,483	103,905
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	17,501	17,205
その他(純額)	21,232	21,473
有形固定資産合計	38,733	38,678
無形固定資産		
	223	186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	6,107
繰延税金資産	8,014	8,550
退職給付に係る資産	16	15
その他	2,433	2,005
貸倒引当金	△193	△168
投資その他の資産合計	15,610	16,510
固定資産合計	54,567	55,375
資産合計	165,050	159,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	16,115
短期借入金	27,950	27,538
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	571	360
引当金	1,698	465
その他	8,882	9,149
流動負債合計	49,725	53,909
固定負債		
社債	560	420
長期借入金	35,167	25,992
引当金	1,086	1,106
退職給付に係る負債	12,957	12,793
その他	3,956	4,119
固定負債合計	53,727	44,431
負債合計	103,453	98,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	10,062	11,059
自己株式	△702	△706
株主資本合計	63,407	64,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	477
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,272	△3,205
退職給付に係る調整累計額	△780	△731
その他の包括利益累計額合計	△1,809	△3,460
純資産合計	61,597	60,940
負債純資産合計	165,050	159,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	77,395	74,535
売上原価	58,315	55,775
売上総利益	19,079	18,760
販売費及び一般管理費	16,633	15,829
営業利益	2,445	2,930
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	91	85
受取手数料	—	173
原材料売却益	177	85
その他	196	159
営業外収益合計	489	526
営業外費用		
支払利息	1,090	860
持分法による投資損失	269	209
為替差損	615	219
その他	355	380
営業外費用合計	2,330	1,670
経常利益	603	1,786
特別利益		
固定資産売却益	4,728	—
特別利益合計	4,728	—
特別損失		
減損損失	—	75
固定資産処分損	283	379
環境安全整備引当金繰入額	87	1
その他	—	6
特別損失合計	370	462
税金等調整前四半期純利益	4,961	1,323
法人税、住民税及び事業税	579	399
法人税等調整額	709	△73
法人税等合計	1,289	326
四半期純利益	3,671	997
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,671	997

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,671	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	232
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	6	△1,641
退職給付に係る調整額	40	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△290
その他の包括利益合計	△37	△1,650
四半期包括利益	3,634	△653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,634	△653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,433	36,534	2,427	77,395	—	77,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,575	1,575	△1,575	—
計	38,433	36,534	4,003	78,970	△1,575	77,395
セグメント利益	2,061	1,422	253	3,736	△1,290	2,445

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,290百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
32,875	13,547	9,448	21,304	219	77,395

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,941	37,409	2,185	74,535	—	74,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,907	1,907	△1,907	—
計	34,941	37,409	4,092	76,442	△1,907	74,535
セグメント利益	2,459	1,559	312	4,331	△1,400	2,930

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,400百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
30,769	12,937	8,767	21,831	230	74,535

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」及び「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失をそれぞれ62百万円、13百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、75百万円であります。